

日本の輸入構造(相手国)変化

対中輸入 vs 対米輸入

永田 雅啓 Masahiro Nagata

埼玉大学教養学部 教授
(財)国際貿易投資研究所 客員研究員

2002年の日本の貿易に関する報道の中で目を引いたのは、対中国輸入が対米輸入を上回り、中国が一国としては最大の輸入国になったという点である。ただし、これは、対中輸入が対米輸入に追いつき追い越した、といった単純な相対的变化ではない。以下で示すように、98年以降の対米輸入の絶対水準での減少傾向に、対中輸入の急激な増大が加わった結果として生じている現象である。本稿では、これらの現象を中心に、日本の最近の輸入相手国変化の背景を考えてみたい。

日本の輸入相手国の中期的な変遷

表1-[1]は、日本の相手国別輸入構成比の変遷である。これを見るといくつかの明確な傾向が見られる。第1は90年代に入り中国からの輸入シ

アが急速に上昇していること、第2に2000年代に入ってからASEAN4諸国からの輸入シェアが増大しつつあること、そして第3に、これとは逆に1998年頃まで非常に安定的であった米国からの輸入シェアが、ここ5年ほどでそのシェアが急速に下がり、1998年と2002年とを比較すると6.8%ポイントも低下していることである。さらに、こうした動きを品目別に見たのが表1-[2]~[6]である。

(1) 食料品およびその他の消費財(表1-[2])

食料等について見ると米国が最大の輸入相手国であることには変わらないが、そのシェアは長期的に低下する傾向にあり、代わって中国からの食料輸入の比率が増えつつある。もっとも、対EUでも若干の増加傾向が見られる

こともあり、これは日本の食料輸入先が米国一国への集中から、世界の他地域に分散化する流れの一部と解釈することもできる。

(2) 工業用原料(表 1-[3])

次に工業用原料(原油等の鉱物性燃料を除く)を見てみると、ここでも中国のシェアの増大とほぼその増大分に相当する対米輸入シェアの減少が見られる。工業用原料においても対 EU 輸入は漸増傾向にあって最近では対米を上回るシェアとなっており、食糧等と近似した傾向となっている。

(3) 資本財(表 1-[4])

資本財は、日本の輸入がもっとも伸びている分野だが、ここでも大きなシェアの変化が見られる。第 1 は米国、EU15 といった先進国からの輸入シェアが顕著に低下していることである。90 年頃には資本財の半分以上は米国から、これに EU15 も加えると約 75% をこれら先進国に依存していたが、90 年代以降、米国、EU15 のシェアは、それぞれ約 25% ポイント、10% ポイントと大きく低下した。この結果、2002 年の米国からの輸入シェアは 28.5% と 90 年の約半分にまで

低下している。これに対して、ここ 10 年間で急速に台頭してきているのは ASEAN4 と中国であり、1988 年には両国合わせて 2% 程度しかシェアがなかったものが、2002 年には約 34% と米国シェアを大きく上回り、これに NIEs を加えると資本財輸入に関する対アジア輸入シェアは、すでに過半を占めるまでになっている。

(4) 非耐久消費財(表 1-[5])

非耐久消費財に関しては、東アジア域内での輸入先の大きな変動があり、韓国を始めとする NIEs から、ASEAN4 を跳び越えて、一気に中国にシフトしている。10 年あまりで NIEs のシェアは 48.6% 3.4% に減り、逆に中国のシェアは 17.0% 62.4% と劇的な交代を見せている。米国や欧州からは比較的高級なアパレル等を入れているため、そのシェアは必ずしも大きく低下はしていない。

(5) 耐久消費財(表 1-[6])

耐久消費財に関しては、それに含まれる家庭用電気機器と乗用車で様相が大きく異なる。家庭用電気機器に関しては、NIEs のシェアが大きく減り、代わって ASEAN4 や中国のシェアが

表1 国・地域別の輸入シェアの変遷(1988～2002年)

[1] 全品目

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	22.1	13.7	13.0	10.0	5.2	64.1
1989	22.5	14.2	12.6	10.2	5.3	64.8
1990	22.0	15.9	10.8	10.3	5.1	64.1
1991	22.1	14.3	11.3	11.2	6.0	64.9
1992	22.0	14.1	11.0	11.4	7.2	65.8
1993	22.6	13.4	10.9	11.8	8.5	67.2
1994	22.4	13.9	11.0	11.4	10.0	68.7
1995	22.1	14.3	12.0	11.1	10.7	70.3
1996	22.3	14.0	11.4	11.7	11.5	70.8
1997	22.0	13.1	10.0	11.7	12.3	69.2
1998	23.5	13.7	9.8	11.2	13.1	71.4
1999	21.2	13.6	11.3	11.9	13.7	71.7
2000	18.6	12.1	11.9	12.5	14.4	69.5
2001	17.6	12.5	10.5	12.4	16.4	69.5
2002	16.7	12.8	10.0	12.2	18.2	69.9

[2] 食料品等

(単位: %)

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	32.2	8.2	14.3	8.8	6.5	70.0
1989	32.0	9.2	12.7	9.1	6.6	69.6
1990	31.9	9.8	12.1	9.5	6.5	69.9
1991	30.1	10.0	13.0	10.5	7.6	71.1
1992	30.8	9.7	12.7	10.4	7.9	71.4
1993	30.1	9.1	12.6	10.7	8.5	71.1
1994	28.0	8.4	10.9	11.3	10.5	69.1
1995	29.1	8.8	10.9	10.4	9.6	68.8
1996	29.8	8.4	10.4	9.5	10.2	68.4
1997	29.0	9.0	7.2	9.6	11.1	65.9
1998	27.9	9.9	6.9	9.9	11.3	65.9
1999	27.1	9.8	7.6	9.5	12.3	66.3
2000	27.0	9.9	6.9	9.3	13.2	66.4
2001	27.3	9.8	6.1	9.5	14.1	66.9
2002	26.0	10.5	6.1	10.0	14.3	66.9

[3] 工業用原料(鉱物性燃料を除く)

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	21.9	14.6	9.3	10.4	5.0	61.4
1989	23.2	13.7	9.4	11.2	4.6	62.1
1990	23.6	14.7	9.0	10.1	4.1	61.5
1991	23.5	15.0	9.3	10.0	4.8	62.6
1992	23.0	16.3	9.1	10.9	5.0	64.5
1993	22.6	15.8	8.7	12.3	5.3	64.7
1994	21.0	16.3	8.8	11.6	6.7	64.4
1995	20.6	16.2	8.7	11.2	7.7	64.3
1996	20.5	16.5	8.3	12.0	7.8	65.1
1997	19.8	15.6	8.8	11.9	8.7	64.7
1998	20.3	17.4	8.6	10.2	8.8	65.2
1999	18.7	18.8	8.6	11.3	9.0	66.3
2000	18.0	18.0	9.2	11.4	9.8	66.3
2001	17.4	19.1	8.6	11.5	10.7	67.3
2002	16.1	19.8	8.5	12.1	11.6	68.1

[4] 資材

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	54.8	22.8	14.7	1.6	0.4	94.4
1989	54.2	21.6	15.8	2.7	0.8	95.1
1990	53.0	22.9	13.8	3.9	1.1	94.8
1991	49.8	21.7	14.9	6.6	1.8	94.7
1992	48.4	21.7	14.9	7.8	2.3	95.1
1993	47.8	19.3	16.5	8.7	3.3	95.6
1994	45.8	17.9	18.9	9.6	4.1	96.2
1995	39.9	17.2	23.2	10.7	5.6	96.7
1996	40.3	16.0	20.4	12.3	7.2	96.3
1997	41.1	15.0	17.9	13.0	8.8	95.9
1998	42.8	14.5	16.5	12.8	9.5	96.2
1999	37.2	13.7	20.7	14.6	10.0	96.2
2000	32.1	12.8	23.4	16.3	11.5	96.0
2001	30.5	13.6	20.6	16.2	14.7	95.5
2002	28.5	13.1	19.8	15.2	19.0	95.6

[5] 非耐久消費財

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	11.1	18.4	48.6	2.1	17.0	97.3
1989	11.2	20.5	42.8	2.9	19.6	97.0
1990	12.7	26.0	33.3	4.0	20.6	96.8
1991	14.3	21.6	30.1	4.9	26.1	96.9
1992	13.5	18.8	24.8	5.9	33.5	96.6
1993	14.9	16.1	20.1	6.0	39.1	96.2
1994	14.6	17.3	16.1	5.6	42.6	96.1
1995	13.9	17.8	13.1	5.6	45.5	95.8
1996	13.1	18.1	10.5	5.6	48.1	95.3
1997	13.6	17.6	8.0	5.6	50.1	94.9
1998	13.6	17.9	7.4	4.6	51.4	95.0
1999	12.8	16.2	7.1	4.0	55.1	95.3
2000	11.9	13.9	5.8	3.6	59.6	94.9
2001	10.4	14.3	4.6	3.6	62.1	95.0
2002	10.8	14.7	3.4	3.6	62.4	94.9

[6] 耐久消費財

年	米国	EU15	NIES	ASEAN4	中国	計
1988	14.3	46.9	29.2	2.4	2.4	95.3
1989	15.1	48.8	23.7	3.5	3.0	94.1
1990	15.5	55.9	16.3	3.8	2.6	94.1
1991	16.6	44.6	20.8	6.9	4.3	93.2
1992	17.4	40.2	20.7	8.5	6.9	93.8
1993	19.4	35.1	19.7	9.4	9.8	93.4
1994	20.2	34.6	17.6	10.2	11.2	93.8
1995	20.9	34.2	16.1	10.5	12.3	94.0
1996	19.5	34.6	14.8	10.8	14.2	93.9
1997	17.3	32.9	14.3	11.3	17.9	93.8
1998	16.8	30.0	14.3	11.6	20.5	93.2
1999	14.6	30.2	14.0	12.2	21.5	92.5
2000	14.4	28.2	13.6	12.1	23.4	91.7
2001	12.0	26.6	12.1	12.9	27.3	90.9
2002	10.3	26.3	10.6	12.2	31.0	90.4

(資料) 財務省通関統計より作成

大きく拡大している。ある意味で非耐久消費財と近似した動きが見られる。これに対して乗用車は、輸入相手国は事実上、米国とEU15 だけだが、特に対米輸入の落ち込みが大きい。

以上のように、品目の特質によって、必ずしも米国からの輸入をアジアに代替させているわけではない。アジア域内、特にNIEs から ASEAN4 や中国へとという動きも対中国輸入シェアが拡大する大きな要因になっている。しかし、品目によってそれぞれ事情は異なっても、対米輸入のシェアの低下は広範囲の品目で生じている。特に着目されるのは、対米輸入のシェアの低下は、東アジアからの輸入金額が増えたために単に相対的にそのシェアが低下しているのではないという点である。

対米輸入の絶対水準での減少

輸入水準の絶対的な変化は、輸入金額だけではとらえることができない。輸入金額は、インフレ等による財そのものの価格の経年的な変化に加え、為替動向によっては、円ベースでは増加しているのにドルベースでは減少しているといった状況も生じてくるからで

ある。こうした価格や為替変動の影響を除去するため、輸入相手国・地域別、品目別に1995年からの輸入数量の変遷を追ったのが、表2である。全体として見ると2002年の日本の対世界輸入数量が1995年比で24%拡大しているのに対し、対米輸入数量は25.3%もの減少になっている。しかも、品目ごとに見ても、食料等12.3%減、工業用原料44.1%減、資本財10.2%減、非耐久消費財25.0%減、耐久消費財57.6%減、とほとんどの品目で対米輸入数量が著しく減少している。こうした対米輸入数量の減少は、対EU15の輸入数量の変化と比較しても顕著である。2002年の対EU輸入数量は、95年比で2.5%ポイントの減少に止まっており、品目別にも資本財などかなり増大している品目もあるなど、対米輸入のような全面的かつ大幅な落ち込みは見られない。

輸入相手国変化の要因

ここまでは、日本の視点から対米輸入と対中国輸入を比較してきたが、米国や中国からの輸出に占める日本の位置づけはどのようになっているだろうか。表3では中国の輸出における国

表2 地域別・特殊品目別の輸入数量指数

	年	総輸入額 (10 億円)	全品目	食料品等	工業用原料	資本財	非耐久消費財	耐久消費財
【対世界】	1995	31,182	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	37,509	106.8	101.0	102.3	123.1	103.8	106.3
	1997	40,449	109.4	99.0	103.6	142.1	95.3	99.3
	1998	36,100	103.2	97.8	93.8	142.5	89.9	84.7
	1999	34,750	111.2	103.0	97.3	161.7	103.7	91.4
	2000	40,342	127.4	106.5	106.7	203.6	123.9	105.2
	2001	41,705	124.8	106.7	103.1	195.2	128.6	110.5
	2002	41,486	124.0	105.2	98.1	201.0	125.7	115.0
【米国】	1995	6,970	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	8,467	106.8	98.4	112.3	109.6	105.4	97.1
	1997	9,002	105.9	94.5	101.3	122.5	95.6	78.7
	1998	8,622	97.5	88.8	88.9	117.1	85.2	60.6
	1999	7,471	96.4	93.2	83.9	117.2	84.9	54.9
	2000	7,620	97.0	93.1	84.8	118.2	84.9	56.6
	2001	7,479	85.3	91.8	68.0	103.8	78.8	47.1
	2002	7,042	74.7	87.7	55.9	89.8	75.0	42.4
【対 EU15】	1995	4,527	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	5,304	106.5	99.9	98.0	119.0	102.7	111.7
	1997	5,377	107.7	108.6	105.1	123.8	90.0	105.4
	1998	5,020	93.9	113.5	90.8	114.2	76.9	78.9
	1999	4,800	95.6	117.8	97.7	110.8	72.8	80.1
	2000	4,965	99.8	120.8	101.8	115.7	75.0	85.6
	2001	5,308	102.8	119.2	99.0	131.9	76.9	86.5
	2002	5,392	97.5	121.7	88.6	127.5	69.7	87.0
【対 NIEs】	1995	3,793	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	4,326	109.4	100.1	109.9	117.0	79.9	94.6
	1997	4,110	97.7	70.0	105.1	117.6	54.4	84.2
	1998	3,608	92.1	71.4	92.2	112.4	51.4	75.9
	1999	3,977	108.8	76.4	107.5	144.6	52.8	79.7
	2000	4,865	128.3	72.3	118.1	184.5	48.2	83.3
	2001	4,462	119.2	95.9	108.2	159.9	40.5	77.9
	2002	4,221	126.5	99.0	108.8	154.9	27.7	72.2
【対 ASEAN】	1995	3,517	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	4,434	109.4	94.2	103.8	136.5	105.4	108.7
	1997	4,810	111.6	89.4	101.3	161.1	96.1	106.7
	1998	4,092	108.1	88.4	93.4	173.2	76.0	99.9
	1999	4,188	120.3	92.2	99.0	210.4	77.2	114.0
	2000	5,121	135.2	92.4	103.5	271.7	79.9	124.5
	2001	5,278	132.6	98.0	101.4	250.0	81.0	139.4
	2002	5,168	133.1	99.6	101.9	248.7	75.5	141.0
【対中国】	1995	3,369	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	1996	4,378	111.1	107.6	97.4	150.1	108.7	119.7
	1997	5,035	121.0	116.1	108.1	203.3	104.3	137.6
	1998	4,819	117.1	119.2	93.7	189.6	102.7	139.2
	1999	4,842	139.7	138.0	102.4	241.2	126.3	167.3
	2000	5,893	172.2	153.4	122.2	304.6	158.9	212.2
	2001	6,969	186.7	163.1	120.9	367.8	169.3	237.4
	2002	7,673	217.8	160.7	161.4	481.8	170.6	272.3

(注) 1995年 = 100 とする指数

(資料) 財務省通関統計より作成

別シェアの推移を示した。これから見ると98年以降、中国の対日輸出シェアは16%程度で安定しており、90年代半ばと比較すると、対日輸出シェアはむしろ下がっている。この面から見ると日本の輸入に占める対中輸入シェアの増大は、中国の輸出金額全体が大きく伸びている結果であって、中国の

輸出が日本にだけ集中して伸びているためではない。一方、米国の輸出における国別シェアを示したのが表4であるが、対日輸出シェアは97年頃から明確に低下傾向にあり、95年の11.1%から2002年には7.3%と4%ポイント近くも低下している。以上のように、米国の対日輸出は近年絶対水準で急低下している。次にこの要因について考えてみたい。

第1は米国の景気要因である。90年代に入ってから安定的な景気拡大で米国の内需が強く、対日輸出に回せる余力が低下したとも考えられる。しかし、97年以降4%前後の成長を遂げてきた米国経済も2001年

表3 中国の輸出の国別構成比
(単位：%)

	1992	1995	1999	2000	2001
対世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
米国	10.0	16.6	21.5	20.9	20.4
EU15	9.3	12.9	15.5	15.3	15.4
日本	13.7	19.1	16.6	16.7	16.9
NIEs	49.0	31.0	25.2	24.7	24.4
ASEAN4	2.6	3.7	3.2	3.7	3.8
中近東	2.3	2.3	2.7	2.8	3.0
アフリカ	1.2	1.3	1.7	1.7	1.9

(資料) Direction of Trade Statistics より作成

表4 米国の輸出の国別構成比

(単位：%)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002
対世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
カナダ	20.7	22.0	22.8	22.1	21.9	22.4	23.4	24.4	23.2	22.7	23.6
メキシコ	9.2	9.1	10.1	8.0	9.3	10.5	11.7	12.7	14.4	14.1	14.3
中南米(メキシコ以外)	8.0	8.1	8.3	8.7	8.6	9.4	9.5	8.0	7.7	8.0	7.5
EU15	22.9	20.8	20.0	21.2	20.4	20.4	21.8	21.8	21.1	21.7	20.6
日本	10.7	10.3	10.4	11.1	10.9	9.5	8.4	8.2	8.2	7.8	7.3
NIEs	10.7	11.1	11.5	12.5	12.1	11.2	9.1	10.0	10.8	9.7	10.0
中国	1.7	1.9	1.8	2.0	1.9	1.9	2.1	1.9	2.1	2.7	3.2
その他アジア	7.6	8.0	7.4	7.9	8.0	8.1	7.5	7.1	6.8	7.1	7.4
アフリカ	2.0	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6	1.6	1.4	1.3	1.6	1.4

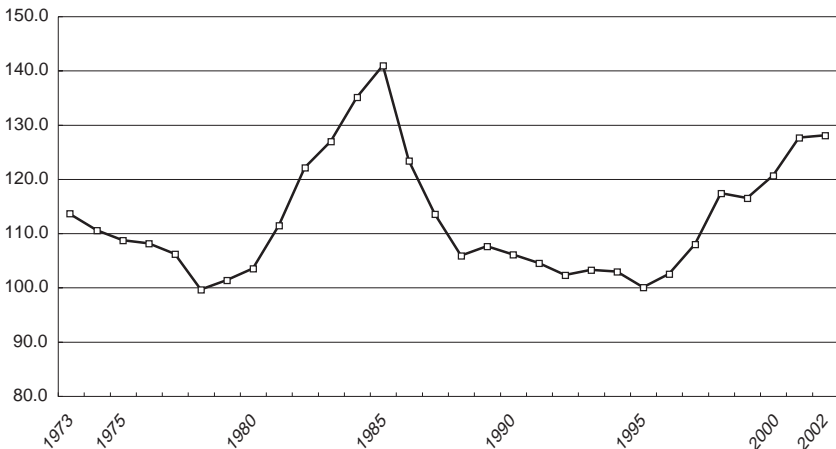
(資料) Department of Commerce の外国貿易データより作成

には実質成長 0.3% に落ち、失業率も 2002 年には 6% 近くまで増大した。こうした生産余力が生じたと思われる状況でもなお、日本の対米輸入は減り続けている。また景気要因だけでは米国から見て、なぜ対日輸出シェアが大きく減少しているのか説明できない。これらの点から、米国の好景気による輸出余力の低下が対日輸出減少の主たる要因とは考えにくい。

第 2 に考えられるのは為替要因である。図 1 には、米国の実質実効為替レートの長期的な推移を示したが、88 ~ 95 年頃までは実質レートが低い

水準で安定し、これを一つの要因として米国の輸出が順調に拡大した。しかしその後、米国の実質為替レートは上昇を続け、2001、2002 年には、95 年比で 30% 近くも上昇し、歴史的なドル高だった 80 年代前半の水準にも迫る勢いとなっている。実際、これを反映して、米国の対世界輸出数量は 2000 年に 138.8 (95 年 = 100) のピークを記録した後、2001、2002 年にはそれぞれ 131.0、125.6 と減少に転じているのである。さらに、対円に限ると 2002 年のドルの実質為替レートは 95 年比で 57.4% も上昇している。

図 1 ドルの実質実効為替レート (95 年 = 100、1973 ~ 2002 年)



(資料) Federal Reserve Board (Price-adjusted Broad Dollar Index) より作成

すなわち、現在の米国の輸出品は対世界で見ても上昇しているが、特に対日本で上昇していることになる。これによって近年、日本の対米輸入数量がほとんどの品目で減少していることがあ程度説明がつく。これに対して、円/ユーロの実質為替レートは95年比で8%しか上昇していない(表5)。これが、対米に比較して対EU15での日本の輸入が減らない主たる理由であろう。実際、2002年の円ベースの輸入価格は、1995年比で対米が37.2%も上昇しているのに対し、対EU15では21.4%、対東アジアではわずか1.8%しか上昇していない。90年代後半にはアジア通貨危機もあり、

アジア通貨の価値が下がったことがNIEs、ASEAN4からの輸入が堅調だった一つの理由でもある。こうした輸入価格の相対的变化が、近年の日本の国別輸入シェアの大きな変動の一つの要因となっていると考えられる。

日米間には96年頃までは恒常的に貿易摩擦があり、日本市場に対する米国側の市場開放要求には厳しいものがあつた。その後、好調な米国経済での失業率の低下、日本経済の長期低迷などが重なり、米国の対日要求は鳴りを潜めている。こうした対米貿易摩擦の沈静化とともに日本の対米輸入が顕著に減少し始めたのは皮肉である。しかも、景気低迷によって日本の輸入全体が減少したのではなく、対アジアや対EUでの輸入が堅調な中での対米輸入数量の減少である。こうした対米輸入の急減は米国から見れば輸出市場としての日本の経済的重要性を低下させるため、長期的には戦略上の影響も出てくるかもしれない。しかし、日本の物価下落や円安誘導が今後も継続するならば、ドルの対円での実質為替レートは高止まりするだろう。この結果、日本の対米輸入は容易には回復せず、場合によっては米国からの輸入がさらに減少する事態もあり得るのである。

表5 ドルならびにユーロの対円為替レート指数(95年=100)

年	名目為替レート指数		実質為替レート指数	
	ドル	ユーロ	ドル	ユーロ
1995	100.0	100.0	100.0	100.0
1996	115.7	112.0	118.9	114.4
1997	128.6	111.3	133.0	113.7
1998	139.2	118.4	145.2	121.4
1999	121.1	97.2	129.5	101.2
2000	114.6	80.6	127.5	86.3
2001	129.2	87.9	149.0	97.0
2002	133.2	95.4	157.5	108.7

(資料)日本銀行、総務省統計局、内閣府。実質為替レートは消費物価指数で実質化。